



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年7月16日

上場会社名 株式会社 ミルボン 上場取引所 東証一部
 コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 重宗 昇 TEL (06)6928-2331
 半期報告書提出予定日 平成20年9月5日 配当支払開始予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績(平成19年12月21日～平成20年6月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	9,029	1.9	1,783	1.9	1,679	3.5	955	71.6
19年6月中間期	8,862	2.8	1,750	△ 4.8	1,623	△ 5.9	556	△ 51.7
19年 12月期	18,045	2.4	3,574	△ 5.7	3,280	△ 7.3	1,542	△ 29.5

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	76	21	—	—
19年6月中間期	44	41	—	—
19年 12月期	123	05	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年6月中間期	20,003		15,100		75.5	1,204	78	
19年6月中間期	19,298		14,166		73.4	1,130	31	
19年 12月期	18,640		14,557		78.1	1,161	52	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 15,100百万円 19年6月中間期 14,166百万円 19年12月期 14,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年6月中間期	1,608		△ 551		△ 559		1,425	
19年6月中間期	1,323		△ 90		△ 548		1,218	
19年 12月期	2,465		△ 961		△ 1,097		936	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年12月期	—	26 00	—	27 00	53 00
20年12月期(実績)	—	26 00	—	—	53 00
20年12月期(予想)	—	—	—	27 00	

3. 20年12月期の連結業績予想(平成19年12月21日～平成20年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,775	4.0	3,700	3.5	3,470	5.8	2,030	31.6	161	97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年6月中間期	12,544,408株	19年6月中間期	12,544,408株	19年12月期	12,544,408株
----------	-------------	----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

20年6月中間期	11,015株	19年6月中間期	10,941株	19年12月期	11,095株
----------	---------	----------	---------	---------	---------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績(平成19年12月21日～平成20年6月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	8,864	2.3	1,809	1.9	1,727	4.8	985	72.1
19年6月中間期	8,668	2.8	1,775	△ 3.1	1,647	△ 3.9	572	△ 50.0
19年 12月期	17,626	2.3	3,562	△ 5.8	3,278	△ 7.0	1,561	△ 28.6

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	78	61
19年6月中間期	45	67
19年 12月期	124	58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	20,054	15,207	75.8	1,213	38
19年6月中間期	19,265	14,206	73.7	1,133	52
19年 12月期	18,599	14,606	78.5	1,165	41

(参考) 自己資本 20年6月中間期 15,207百万円 19年6月中間期 14,206百万円 19年12月期 14,606百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成19年12月21日～平成20年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,340	4.0	3,693	3.7	3,468	5.8	2,028	29.9	161	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱や原油及び原材料価格の高騰による企業収益の悪化から民間設備投資が減速するなど、景気の踊り場に差し掛かりました。また、個人消費も雇用環境改善の動きが鈍るなか、物価の上昇に伴い春先から伸び悩むなど先行き不透明な状況で推移しています。

当中間期における美容業界は、美容室の主力メニューである染毛剤市場の中心が、ファッションカラーからおしゃれな白髪染めに変化しつつあります。パーマ市場においては、ホット系パーマのブームが一段落し、微減傾向が続いていると推測しています。ヘアケア市場においては、美容室の主要顧客が大人化し、髪の素材に対する意識が高まったことから、サロントリートメントや、ホームユースのヘアケアの市場が拡大した結果、染毛剤部門・パーマ部門の減少を補って、業界全体としては微増であったと推測しております。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、2月にサロントリートメントメニュー商品である「リンケージHY」、4月に新ストレートパーマ剤「リシオ ノチュラル」、6月におしゃれな白髪染め「リセンテ」を発売し、美容室への拡大が順調に推移いたしました。昨年4月に発売した大型新製品「オルディープ」の影響で染毛剤部門は昨年を下回りましたが、ヘアケア用剤部門・パーマメントウェーブ用剤部門が新製品効果で好調に推移した結果、国内売上高は前年を上回ることができました。

100%子会社であるMILBON USA, INC. は、新製品の積極的な導入や販売体制の構築に努めました。新規取引サロンも増加しましたが、販売につながるイベントが第3四半期にずれたため、売上高は前年を下回る結果となりました。

昨年11月に設立したMilbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. は、来年1月の営業開始に向けた準備段階であり、今期の業績には貢献しません。

その結果、売上高は90億29百万円(前期比1.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、昨年戦略的に増加した販売促進費を圧縮いたしました。増員に伴う人件費が増加し、42億38百万円(前期比4.2%増)となりました。その結果、営業利益17億83百万円(前期比1.9%増)、経常利益16億79百万円(前期比3.5%増)、中間純利益9億55百万円(前期比71.6%増)となりました。

部門別売上高は次の通りです。

【連結部門別売上高】

部門	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
パーマメントウェーブ用剤	1,022	11.5	1,032	11.5	9
ヘアケア用剤	3,980	44.9	4,245	47.0	264
染毛剤	3,676	41.5	3,596	39.8	△ 80
その他	182	2.1	155	1.7	△ 27
合計	8,862	100.0	9,029	100.0	167

(パーマネントウェーブ用剤部門)

ホット系パーマブームが一段落し、業界全体としては微減傾向であったと推測されます。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、昨年9月に発売しました、カラーによるダメージ毛にも安心してパーマをかけられる新製品「プレジューム パーマ セレクション」の拡販と、やわらかな手触りとツヤを表現する新ストレートパーマ剤「リシオ ノチュラル」を発売しました。製品に対する美容室の評価は高く、部門全体としては前年同期を上回る結果となりました。

(ヘアケア用剤部門)

ホームユースの高価格帯のシャンプーやトリートメントの発売により、プロユースとの競合が激しくなっていますが、サロンの主要顧客が大人化する中で、デザインを楽しむために繰り返しとなるカラー毛に対して、髪質やダメージ度合いに合わせて修復するサロントリートメントメニューや、洗い流さないトリートメントを含むトリートメント用剤市場は拡大していると推測しています。スタイリング用剤においては、ナチュラルなスタイルと手触りが求められる中で、洗い流さないトリートメントで仕上げる顧客が増加していることから、スタイリング用剤市場は微減であったと推測していますが、トリートメント用剤市場の拡大が大きく、業界全体としては拡大傾向であったと推測しております。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、昨年の9月に発売しました「プレジューム フロス」、11月に発売しました「プレジューム ワックス」が堅調に推移した事と、2月に発売しましたカラー直後のトリートメントメニュー「リンケージHY」の製品評価が高く、着実に美容室への導入が進みました。ホームユースの主力既存商品「アウフェ」、「レミュー」も堅調に推移し、部門全体としては前年同期を上回る結果となりました。

(染毛剤部門)

団塊ジュニアを中心とした、おしゃれな白髪染め市場は拡大していますが、「少子化」の影響でファッションカラー市場が縮小し、染毛剤市場全体としては、微減であったと推測しております。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、6月におしゃれな白髪染め「リセンチ」を発売し、白髪染め市場においては前年を上回りましたが、ファッション系は昨年4月に発売しました大型新製品「オルディープ」のデビュー初月の売上の影響を受け前年を下回りました。その結果、部門全体としては微減となりました。

(その他)

特筆すべきことはありません。

②当期の見通し

国内経済は原油高騰による原材料価格の上昇や米国サブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱など依然不透明な状況が続くと推測されます。

美容業界におきましては、「少子化」による人材難や主要顧客の大人化への本格的な対応が求められています。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては、上半期に発売した新製品「リンケージHY」、「リシオ ノチュラル」、「リセンテ」の取り扱いサロン軒数の拡大を図ることと、下期に発売される新製品4ブランドを、代理店セールスを巻き込んだ協働体制によって、確実に市場に導入することで、通期目標を達成できると考えております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における財政状態は、前期末と比較して総資産は13億62百万円増加の200億3百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億18百万円増加したことと、たな卸資産が5億26百万円増加したことによるものです。

負債は、前期末と比較して8億20百万円増加の49億3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9億48百万円増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して5億42百万円増加の151億円となりました。これは主に期間利益の留保により利益剰余金が6億16百万円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前期末と比較して43円26銭増加の1,204円78銭となり、自己資本比率は75.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を、有形固定資産の取得及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて4億88百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は14億25百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億8百万円（前期比21.5%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益16億75百万円の計上、減価償却費4億73百万円と法人税等の支払額5億78百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億51百万円（前期比511.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億42百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億59百万円（前期比2.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済額2億21百万円及び株主さまへの配当金支払額3億37百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月 中間期
自己資本比率 (%)	76.6	76.5	78.1	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	237.3	240.6	179.5	128.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.0	30.2	15.1	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	762.1	453.3	381.8	1,062.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、中間配当を1株当たり26円とさせて頂き、期末配当については1株当たり27円（年間配当額53円）を予定しております。

内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

以上の2項目につきましては、平成18年12月期決算短信（平成19年1月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

以上の2項目につきましては、平成19年12月期決算短信（平成20年1月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.milbon.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社））

URL <http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,218,559	1,455,241	936,683			
2		受取手形及び売掛金	2,646,172	2,723,852	2,581,854			
3		たな卸資産	2,003,695	2,282,734	1,756,002			
4		その他	336,986	334,787	365,216			
		流動資産合計	6,205,415	6,796,615	5,639,756	32.1	34.0	30.3
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	建物及び構築物	4,277,783	3,916,592	4,084,909			
(2)		機械装置 及び運搬具	1,523,240	1,360,413	1,456,801			
(3)	※2	土地	4,349,707	4,747,158	4,349,707			
(4)		建設仮勘定	8,000	126,505	43,995			
(5)		その他	238,034	319,921	242,081			
		有形固定資産合計	10,396,766	10,470,591	10,177,495			
2		無形固定資産	232,661	222,496	248,177			
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	1,489,896	1,445,290	1,522,038			
(2)		前払年金費用	110,550	127,219	117,079			
(3)		その他	874,907	983,036	982,508			
		貸倒引当金	△ 11,570	△ 41,627	△ 46,199			
		投資その他の 資産合計	2,463,784	2,513,918	2,575,426			
		固定資産合計	13,093,211	13,207,007	13,001,099	67.9	66.0	69.7
		資産合計	19,298,626	20,003,622	18,640,856	100.0	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		1,263,202		1,784,130		835,314		
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	443,952		54,172		257,952		
3 未払金		1,517,254		1,502,367		1,328,866		
4 未払法人税等		738,223		662,673		594,197		
5 返品調整引当金		19,218		27,584		19,033		
6 賞与引当金		64,422		63,824		60,319		
7 その他		180,650		151,759		303,607		
流動負債合計		4,226,923	21.9	4,246,512	21.2	3,399,291	18.2	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	59,357		5,185		23,381		
2 債務保証損失引当金		—		39,000		39,000		
3 その他		845,670		612,892		621,525		
固定負債合計		905,027	4.7	657,077	3.3	683,906	3.7	
負債合計		5,131,950	26.6	4,903,590	24.5	4,083,198	21.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,000,000		2,000,000		2,000,000		
2 資本剰余金		200,073		199,478		199,999		
3 利益剰余金		11,542,431		12,818,938		12,202,125		
4 自己株式		△ 38,123		△ 37,928		△ 38,555		
株主資本合計		13,704,380	71.0	14,980,488	74.9	14,363,568	77.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		444,836		136,091		181,754		
2 為替換算調整勘定		17,459		△ 16,547		12,335		
評価・換算差額等 合計		462,295	2.4	119,543	0.6	194,089	1.0	
純資産合計		14,166,676	73.4	15,100,032	75.5	14,557,658	78.1	
負債純資産合計		19,298,626	100.0	20,003,622	100.0	18,640,856	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成19年6月20日)		当中間連結会計期間 (平成20年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成19年12月20日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			8,862,416	100.0		9,029,644	100.0		18,045,659	100.0	
II 売上原価			3,046,436	34.4		3,007,524	33.3		6,323,611	35.0	
売上総利益			5,815,980	65.6		6,022,119	66.7		11,722,047	65.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,065,640	45.9		4,238,166	46.9		8,147,698	45.2	
営業利益			1,750,340	19.7		1,783,953	19.8		3,574,348	19.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2,495			2,475			5,124		
2 受取配当金			1,839			1,868			20,108		
3 企業立地奨励金			29,911			30,953			29,911		
4 保険解約差益			—			26,339			—		
5 社宅負担金			13,119			14,590			29,168		
6 為替差益			2,361			—			—		
7 その他			4,105	53,833	0.6	8,038	84,266	0.9	10,765	95,079	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			3,983			1,411			6,252		
2 売上割引			175,296			153,816			356,915		
3 為替差損			—			33,002			7,726		
4 その他			1,056	180,336	2.0	8	188,239	2.1	17,610	388,504	2.1
經常利益			1,623,836	18.3		1,679,979	18.6		3,280,923	18.2	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			153,244	153,244	1.7	—	—	—	159,573	159,573	0.9
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※2		—			76			5,036		
2 固定資産除却損	※3		770			4,582			4,724		
3 投資有価証券評価損			—			132			20,708		
4 役員退職慰労金			729,105			—			729,105		
5 貸倒引当金繰入額			—			—			35,703		
6 支店移設費			60,800			—			60,800		
7 債務保証損失引当金繰入額			—	790,675	8.9	—	4,790	0.1	39,000	895,078	5.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			986,406	11.1		1,675,189	18.5		2,545,418	14.1	
法人税、住民税 及び事業税			720,667			647,176			1,324,633		
法人税等調整額			△ 290,901	429,765	4.8	72,799	719,976	7.9	△ 321,419	1,003,214	5.5
中間(当期)純利益			556,640	6.3		955,213	10.6		1,542,204	8.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 325,876		△ 325,876
中間純利益			556,640		556,640
自己株式の取得				△ 1,305	△ 1,305
自己株式の処分		23		473	497
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	23	230,763	△ 831	229,956
平成19年6月20日残高(千円)	2,000,000	200,073	11,542,431	△ 38,123	13,704,380

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 325,876
中間純利益				556,640
自己株式の取得				△ 1,305
自己株式の処分				497
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 129,282	425	△ 128,856	△ 128,856
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 129,282	425	△ 128,856	101,099
平成19年6月20日残高(千円)	444,836	17,459	462,295	14,166,676

当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,999	12,202,125	△ 38,555	14,363,568
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 338,399		△ 338,399
中間純利益			955,213		955,213
自己株式の取得				△ 560	△ 560
自己株式の処分		△ 520		1,187	667
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△ 520	616,813	627	616,920
平成20年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,478	12,818,938	△ 37,928	14,980,488

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	12,335	194,089	14,557,658
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 338,399
中間純利益				955,213
自己株式の取得				△ 560
自己株式の処分				667
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 45,663	△ 28,882	△ 74,545	△ 74,545
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 45,663	△ 28,882	△ 74,545	542,374
平成20年6月20日残高(千円)	136,091	△ 16,547	119,543	15,100,032

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 651,746		△ 651,746
当期純利益			1,542,204		1,542,204
自己株式の取得				△ 2,914	△ 2,914
自己株式の処分		△ 50		1,650	1,600
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	△ 50	890,457	△ 1,263	889,144
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,999	12,202,125	△ 38,555	14,363,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 651,746
当期純利益				1,542,204
自己株式の取得				△ 2,914
自己株式の処分				1,600
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 392,364	△ 4,697	△ 397,062	△ 397,062
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△ 392,364	△ 4,697	△ 397,062	492,081
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	12,335	194,089	14,557,658

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		986,406	1,675,189	2,545,418
2 減価償却費		460,526	473,103	967,407
3 貸倒引当金の増加額		—	—	35,703
4 賞与引当金の増加額		7,417	4,002	3,438
5 役員賞与引当金の減少額		△ 44,306	—	△ 44,306
6 返品調整引当金の増加額		1,742	8,551	1,556
7 債務保証損失引当金の 増加額		—	—	39,000
8 前払年金費用の増加額		△ 5,367	△ 10,139	△ 11,895
9 受取利息及び受取配当金		△ 4,335	△ 4,344	△ 25,233
10 支払利息		3,983	1,411	6,252
11 為替差損 (△為替差益)		△ 1,133	30,404	5,012
12 投資有価証券売却益		△ 153,244	—	△ 159,573
13 投資有価証券評価損		—	132	20,708
14 固定資産売却損		—	76	5,036
15 固定資産除却損		770	4,582	4,724
16 売上債権の増加額		△ 144,940	△ 144,262	△ 81,053
17 たな卸資産の増加額		△ 274,421	△ 540,185	△ 29,034
18 仕入債務の増加額 (△減少額)		311,208	788,065	△ 116,789
19 その他		979,134	120,121	838,717
小計		2,123,440	2,406,708	4,005,090
20 利息及び配当金の受取額		3,080	5,131	23,248
21 利息の支払額		△ 4,083	△ 1,514	△ 6,456
22 役員退職慰労金の支払額		—	△ 222,660	—
23 法人税等の支払額		△ 798,897	△ 578,961	△ 1,556,873
営業活動による キャッシュ・フロー		1,323,539	1,608,704	2,465,008

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		—	△ 27,867	△ 470,068
2 投資有価証券の 売却による収入		220,089	—	230,089
3 非連結子会社出資金の 払込による支出		—	—	△ 100,000
4 有形固定資産の 取得による支出		△ 257,336	△ 542,760	△ 601,382
5 有形固定資産の 売却による収入		—	10	952
6 無形固定資産の 取得による支出		△ 68,944	△ 12,795	△ 130,695
7 貸付けによる支出		△ 7,200	△ 4,850	△ 9,600
8 貸付金の回収による収入		9,557	11,556	23,002
9 定期預金預入による支出		—	△ 32,805	—
10 差入保証金の 差入れによる支出		△ 3,669	△ 40,679	△ 6,332
11 差入保証金の 解約による収入		33,051	2,151	33,236
12 保険積立金の 払込による支出		△ 14,828	△ 8,977	△ 29,191
13 保険積立金の 解約による収入		—	106,417	99,363
14 その他		△ 1,034	△ 1,333	△ 1,319
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 90,314	△ 551,932	△ 961,946
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の 返済による支出		△ 221,976	△ 221,976	△ 443,952
2 自己株式の収入と 支出の純額		△ 807	106	△ 1,313
3 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△ 1,960	—	△ 2,636
4 配当金の支払額		△ 324,093	△ 337,981	△ 650,091
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 548,838	△ 559,851	△ 1,097,994
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		233	△ 8,419	△ 2,324
V 現金及び現金同等物の 増加額		684,620	488,501	402,743
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		533,939	936,683	533,939
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,218,559	1,425,184	936,683

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社 であり、総資産、売上高、中 間純損益及び利益剰余金等は いずれも少額であり、中間連 結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても 重要性がないため、連結の範 囲に含めておりません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社 であり、総資産、売上高、当 期純損益及び利益剰余金等は いずれも少額であり、連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要 性がないため、連結の範囲に 含めておりません。
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間会計期間(事業年度)等に関する事項	MILBON USA, INC. の中間決算日 は、3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当た っては、同中間決算日現在の財務 諸表を使用しております。ただ し、4月1日から中間連結決算日 6月20日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。	同左	MILBON USA, INC. の決算日は、9 月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たつ ては、同決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、10月1 日から連結決算日12月20日までの 期間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行 っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法 ② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基 づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基 づく原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が8,827千円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,652千円少なく計上されております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 (追加情報) 当中間連結会計期間において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ———</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 (追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>⑥ ———</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金</p> <p>当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、未払金を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	—	当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、当該支給額の未払分を流動負債の「未払金」に222,660千円、固定負債の「その他」に506,445千円それぞれ含めて表示しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)	前連結会計年度末 (平成19年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,141,449千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,854,701千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,511,037千円</p>
※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,304,295千円 土地 1,207,694千円 <hr/> 合計 2,511,990千円 (2) 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 439,992千円 長期借入金 55,197千円 <hr/> 合計 495,189千円	※2 ———	※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,256,307千円 土地 1,207,694千円 <hr/> 合計 2,464,001千円 (2) 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 253,992千円 長期借入金 21,201千円 <hr/> 合計 275,193千円
3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金55,033千円(3件)に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金20,000千円(1件)に対し、債務保証を行っております。	3 ———

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 687,938千円 報酬・給与・手当 1,037,099千円 賞与引当金繰入額 44,782千円 退職給付費用 75,041千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 646,631千円 報酬・給与・手当 1,097,203千円 賞与引当金繰入額 43,468千円 退職給付費用 75,185千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,356,473千円 報酬・給与・手当 2,139,216千円 賞与引当金繰入額 41,968千円 退職給付費用 151,900千円
※2 ———	※2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 76千円	※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 993千円 機械装置及び運搬具 4,006千円 その他 36千円 合計 5,036千円
※3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 415千円 その他 354千円 合計 770千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 232千円 機械装置及び運搬具 2,280千円 その他 2,069千円 合計 4,582千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,176千円 機械装置及び運搬具 2,011千円 その他 536千円 合計 4,724千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	10,712	365	136	10,941

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	325,870	26	平成19年6月20日	平成19年8月9日

当中間連結会計期間（自平成19年12月21日 至平成20年6月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	11,095	264	344	11,015

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	338,399	27	平成19年12月20日	平成20年3月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月16日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	325,868	26	平成20年6月20日	平成20年8月8日

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,712	857	474	11,095

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	325,870	26	平成19年6月20日	平成19年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338,399	27	平成19年12月20日	平成20年3月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年6月20日現在) 現金及び 預金勘定 1,218,559千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,218,559千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年6月20日現在) 現金及び 預金勘定 1,455,241千円 預入期間が3 ヶ月を超える△ 30,057千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,425,184千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年12月20日現在) 現金及び 預金勘定 936,683千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 936,683千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,307</td> <td>18,869</td> <td>10,438</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>177,612</td> <td>74,981</td> <td>102,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,920</td> <td>93,850</td> <td>113,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,307	18,869	10,438	その他(工具器具及び備品)	177,612	74,981	102,631	合計	206,920	93,850	113,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,321</td> <td>5,531</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>240,963</td> <td>84,922</td> <td>156,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,285</td> <td>90,454</td> <td>156,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,321	5,531	790	その他(工具器具及び備品)	240,963	84,922	156,041	合計	247,285	90,454	156,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,675</td> <td>16,618</td> <td>8,057</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>245,572</td> <td>91,550</td> <td>154,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,247</td> <td>108,169</td> <td>162,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	24,675	16,618	8,057	その他(工具器具及び備品)	245,572	91,550	154,021	合計	270,247	108,169	162,078
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	29,307	18,869	10,438																																															
その他(工具器具及び備品)	177,612	74,981	102,631																																															
合計	206,920	93,850	113,069																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	6,321	5,531	790																																															
その他(工具器具及び備品)	240,963	84,922	156,041																																															
合計	247,285	90,454	156,831																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	24,675	16,618	8,057																																															
その他(工具器具及び備品)	245,572	91,550	154,021																																															
合計	270,247	108,169	162,078																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,369千円	1年超	62,700千円	合計	113,069千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,831千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,575千円	1年超	107,255千円	合計	156,831千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,430千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,648千円	1年超	106,430千円	合計	162,078千円																														
1年内	50,369千円																																																	
1年超	62,700千円																																																	
合計	113,069千円																																																	
1年内	49,575千円																																																	
1年超	107,255千円																																																	
合計	156,831千円																																																	
1年内	55,648千円																																																	
1年超	106,430千円																																																	
合計	162,078千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>24,308千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>24,308千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	24,308千円	(2) 減価償却費相当額	24,308千円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>26,107千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>26,107千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	26,107千円	(2) 減価償却費相当額	26,107千円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>52,094千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>52,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	52,094千円	(2) 減価償却費相当額	52,094千円																																				
(1) 支払リース料	24,308千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	24,308千円																																																	
(1) 支払リース料	26,107千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	26,107千円																																																	
(1) 支払リース料	52,094千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	52,094千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	723,604	1,469,974	746,370
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	723,604	1,469,974	746,370

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,921

当中間連結会計期間末(平成20年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,200,698	1,429,040	228,341
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	1,200,698	1,429,040	228,341

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて132千円減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	16,250

前連結会計年度末(平成19年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,200,830	1,505,788	304,957
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	1,200,830	1,505,788	304,957

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20,708千円減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	16,250

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

中間期末残高がないため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

当連結会計年度末に残高はないため、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり純資産額 1,130.31円	1株当たり純資産額 1,204.78円	1株当たり純資産額 1,161.52円
1株当たり 中間純利益金額 44.41円	1株当たり 中間純利益金額 76.21円	1株当たり 当期純利益金額 123.05円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	556,640	955,213	1,542,204
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	556,640	955,213	1,542,204
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,533,546	12,533,343	12,533,464

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間会計期間末 (平成20年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,168,140		1,397,512		840,681		
2 受取手形		796,850		583,714		642,397		
3 売掛金		1,862,132		2,164,304		1,947,583		
4 たな卸資産		1,942,495		2,219,371		1,691,865		
5 その他		277,215		259,045		284,517		
流動資産合計		6,046,834	31.4	6,623,949	33.0	5,407,046	29.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	4,028,404		3,712,232		3,853,774		
(2) 機械及び装置		1,511,974		1,347,807		1,442,992		
(3) 土地	※2	4,349,707		4,747,158		4,349,707		
(4) 建設仮勘定		8,000		126,505		43,995		
(5) その他		374,048		441,061		372,375		
有形固定資産合計		10,272,135		10,374,766		10,062,845		
2 無形固定資産		184,126		190,559		206,804		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,710,896		1,666,290		1,743,038		
(2) 前払年金費用		110,550		127,219		117,079		
(3) その他		952,242		1,083,066		1,073,953		
貸倒引当金		△ 11,570		△ 11,570		△ 11,570		
投資その他の 資産合計		2,762,119		2,865,006		2,922,502		
固定資産合計		13,218,381	68.6	13,430,332	67.0	13,192,151	70.9	
資産合計		19,265,216	100.0	20,054,281	100.0	18,599,197	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間会計期間末 (平成20年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		782,710		1,202,604		488,485	
2 買掛金		480,492		581,526		346,829	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	443,952		54,172		257,952	
4 未払金		1,499,042		1,496,237		1,316,939	
5 未払法人税等		738,223		662,673		594,197	
6 未払消費税等		69,117		35,769		110,288	
7 返品調整引当金		19,218		27,584		19,033	
8 賞与引当金		59,700		61,320		55,220	
9 その他		83,709		88,419		143,624	
流動負債合計		4,176,167	21.7	4,210,307	21.0	3,332,570	17.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	59,357		5,185		23,381	
2 債務保証損失引当金		—		39,000		39,000	
3 その他		822,737		592,023		597,801	
固定負債合計		882,094	4.6	636,208	3.2	660,182	3.6
負債合計		5,058,261	26.3	4,846,515	24.2	3,992,752	21.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		199,120		199,120		199,120	
(2) その他資本剰余金		953		358		879	
資本剰余金合計		200,073		199,478		199,999	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300,880		300,880		300,880	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		5,032		1,161		1,633	
別途積立金		3,500,000		3,500,000		3,500,000	
繰越利益剰余金		7,794,256		9,108,083		8,460,734	
利益剰余金合計		11,600,168		12,910,124		12,263,247	
4 自己株式		△ 38,123		△ 37,928		△ 38,555	
株主資本合計		13,762,117	71.4	15,071,674	75.1	14,424,690	77.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		444,836		136,091		181,754	
評価・換算差額等 合計		444,836	2.3	136,091	0.7	181,754	1.0
純資産合計		14,206,954	73.7	15,207,765	75.8	14,606,445	78.5
負債純資産合計		19,265,216	100.0	20,054,281	100.0	18,599,197	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,668,663	100.0	8,864,160	100.0	17,626,676	100.0		
II 売上原価			3,043,903	35.1	3,013,898	34.0	6,326,116	35.9		
売上総利益			5,624,760	64.9	5,850,261	66.0	11,300,560	64.1		
III 販売費及び一般管理費			3,848,773	44.4	4,040,745	45.6	7,737,726	43.9		
営業利益			1,775,986	20.5	1,809,515	20.4	3,562,833	20.2		
IV 営業外収益	※1		52,136	0.6	82,245	0.9	92,119	0.5		
V 営業外費用	※2		180,174	2.1	164,046	1.8	376,032	2.1		
経常利益			1,647,948	19.0	1,727,715	19.5	3,278,920	18.6		
VI 特別利益	※3		153,244	1.8	—		159,573	0.9		
VII 特別損失	※4		790,675	9.1	4,790	0.1	859,375	4.9		
税引前中間(当期) 純利益			1,010,518	11.7	1,722,924	19.4	2,579,118	14.6		
法人税、住民税 及び事業税		719,481		647,176		1,323,078				
法人税等調整額		△ 281,384	438,096	5.1	90,472	737,648	8.3	△ 305,331	1,017,747	5.7
中間(当期)純利益			572,422	6.6	985,276	11.1	1,561,371	8.9		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩し				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			23	23
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	23	23
平成19年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	953	200,073

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△ 37,292	13,516,379
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 325,876	△ 325,876		△ 325,876
特別償却準備金の取崩し		△ 3,399		3,399	—		—
中間純利益				572,422	572,422		572,422
自己株式の取得					—	△ 1,305	△ 1,305
自己株式の処分					—	473	497
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 3,399	—	249,945	246,546	△ 831	245,738
平成19年6月20日残高(千円)	300,880	5,032	3,500,000	7,794,256	11,600,168	△ 38,123	13,762,117

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	574,119	14,090,498
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 325,876
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			572,422
自己株式の取得			△ 1,305
自己株式の処分			497
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 129,282	△ 129,282	△ 129,282
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 129,282	△ 129,282	116,455
平成19年6月20日残高(千円)	444,836	444,836	14,206,954

当中間会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	879	199,999
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩し				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△ 520	△ 520
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 520	△ 520
平成20年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	358	199,478

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月20日残高(千円)	300,880	1,633	3,500,000	8,460,734	12,263,247	△ 38,555	14,424,690
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 338,399	△ 338,399		△ 338,399
特別償却準備金の取崩し		△ 472		472	—		—
中間純利益				985,276	985,276		985,276
自己株式の取得					—	△ 560	△ 560
自己株式の処分					—	1,187	667
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△ 472	—	647,348	646,876	627	646,983
平成20年6月20日残高(千円)	300,880	1,161	3,500,000	9,108,083	12,910,124	△ 37,928	15,071,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	181,754	14,606,445
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 338,399
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			985,276
自己株式の取得			△ 560
自己株式の処分			667
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 45,663	△ 45,663	△ 45,663
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 45,663	△ 45,663	601,320
平成20年6月20日残高(千円)	136,091	136,091	15,207,765

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩し				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△ 50	△ 50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 50	△ 50
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	879	199,999

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△ 37,292	13,516,379
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 651,746	△ 651,746		△ 651,746
特別償却準備金の取崩し		△ 6,798		6,798	—		—
当期純利益				1,561,371	1,561,371		1,561,371
自己株式の取得						△ 2,914	△ 2,914
自己株式の処分						1,650	1,600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 6,798	—	916,423	909,624	△ 1,263	908,311
平成19年12月20日残高(千円)	300,880	1,633	3,500,000	8,460,734	12,263,247	△ 38,555	14,424,690



	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	574,119	14,090,498
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 651,746
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			1,561,371
自己株式の取得			△ 2,914
自己株式の処分			1,600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 392,364	△ 392,364	△ 392,364
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 392,364	△ 392,364	515,946
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	181,754	14,606,445

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法 (2) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原 価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価金額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)についても定率法によってお ります。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 31~50年 機械及び装置 9年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人 税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した減価 償却資産については、改正後 の法人税法に規定する償却方 法により減価償却費を計上し ております。 これによる損益に与える影 響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)についても定率法によってお ります。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 31~50年 機械及び装置 9年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴 い、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 なお、これによる損益に与 える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)についても定率法によってお ります。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 31~50年 機械及び装置 9年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法 の改正に伴い、平成19年4月 1日以降に取得した減価償却 資産については、改正後の法 人税法に規定する償却方法に より減価償却費を計上してお ります。 この変更により、従来の方 法に比べて、売上総利益が 8,827千円少なく、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利 益が11,652千円少なく計上さ れております。 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の 使用人分を含む)の支給に充てる ため、支給見込額に基づく金額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>(4) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 当中間会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(6) ———</p>	<p>(3) ———</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 (追加情報) 当連結会計年度より、当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、未払金を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	—	当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、当該支給額の未払分を流動負債の「未払金」に222,660千円、固定負債の「長期未払金」に506,445千円それぞれ含めて表示しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月20日)	当中間会計期間末 (平成20年6月20日)	前事業年度末 (平成19年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,099,746千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,806,736千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,462,838千円
※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 1,304,295千円 土地 1,207,694千円 合計 2,511,990千円 (2) 担保付債務 1年以内 返済予定の 439,992千円 長期借入金 長期借入金 55,197千円 合計 495,189千円	※2 ————	※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 1,256,307千円 土地 1,207,694千円 合計 2,464,001千円 (2) 担保付債務 1年以内 返済予定の 253,992千円 長期借入金 長期借入金 21,201千円 合計 275,193千円
3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金 55,033千円(3件)に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金 20,000千円(1件)に対し、債務保証を行っております。	3 ————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,232千円 受取配当金 1,839千円 企業立地奨励金 29,911千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,293千円 受取配当金 1,868千円 企業立地奨励金 30,953千円 保険解約差益 26,339千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,520千円 受取配当金 20,108千円 企業立地奨励金 29,911千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,866千円 売上割引 175,296千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,347千円 売上割引 153,816千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,077千円 売上割引 356,915千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 153,244千円 売却益	※3 ———	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 159,573千円 売却益
※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 729,105千円	※4 ———	※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 729,105千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 415,179千円 無形固定資産 28,899千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 427,598千円 無形固定資産 32,945千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 874,823千円 無形固定資産 61,384千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	10,712	365	136	10,941

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当中間会計期間 (自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	11,095	264	344	11,015

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

前事業年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	10,712	857	474	11,095

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>29,307</td> <td>18,869</td> <td>10,438</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>177,612</td> <td>74,981</td> <td>102,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,920</td> <td>93,850</td> <td>113,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	29,307	18,869	10,438	工具器具及び備品	177,612	74,981	102,631	合計	206,920	93,850	113,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,321</td> <td>5,531</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>240,963</td> <td>84,922</td> <td>156,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,285</td> <td>90,454</td> <td>156,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	6,321	5,531	790	工具器具及び備品	240,963	84,922	156,041	合計	247,285	90,454	156,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>24,675</td> <td>16,618</td> <td>8,057</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>245,572</td> <td>91,550</td> <td>154,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,247</td> <td>108,169</td> <td>162,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	24,675	16,618	8,057	工具器具及び備品	245,572	91,550	154,021	合計	270,247	108,169	162,078
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	29,307	18,869	10,438																																															
工具器具及び備品	177,612	74,981	102,631																																															
合計	206,920	93,850	113,069																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	6,321	5,531	790																																															
工具器具及び備品	240,963	84,922	156,041																																															
合計	247,285	90,454	156,831																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	24,675	16,618	8,057																																															
工具器具及び備品	245,572	91,550	154,021																																															
合計	270,247	108,169	162,078																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,369千円	1年超	62,700千円	合計	113,069千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,831千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,575千円	1年超	107,255千円	合計	156,831千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,430千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,648千円	1年超	106,430千円	合計	162,078千円																														
1年内	50,369千円																																																	
1年超	62,700千円																																																	
合計	113,069千円																																																	
1年内	49,575千円																																																	
1年超	107,255千円																																																	
合計	156,831千円																																																	
1年内	55,648千円																																																	
1年超	106,430千円																																																	
合計	162,078千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>24,308千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>24,308千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	24,308千円	(2) 減価償却費相当額	24,308千円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>26,107千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>26,107千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	26,107千円	(2) 減価償却費相当額	26,107千円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>52,094千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>52,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	52,094千円	(2) 減価償却費相当額	52,094千円																																				
(1) 支払リース料	24,308千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	24,308千円																																																	
(1) 支払リース料	26,107千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	26,107千円																																																	
(1) 支払リース料	52,094千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	52,094千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)及び当中間会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)並びに前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり純資産額 1,133.52円	1株当たり純資産額 1,213.38円	1株当たり純資産額 1,165.41円
1株当たり 中間純利益金額 45.67円	1株当たり 中間純利益金額 78.61円	1株当たり 当期純利益金額 124.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	572,422	985,276	1,561,371
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	572,422	985,276	1,561,371
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,533,546	12,533,343	12,533,464

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
パーマネントウェーブ用剤	1,175,965	11.0	1,358,871	11.6	2,249,155	11.0
ヘアケア用剤	4,726,991	44.3	5,315,203	45.3	9,910,147	48.4
染毛剤	4,639,581	43.4	4,925,795	42.0	8,074,045	39.5
その他	139,906	1.3	138,416	1.1	234,069	1.1
合計	10,682,445	100.0	11,738,286	100.0	20,467,416	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
パーマネントウェーブ用剤	1,603	1.4	1,267	1.0	2,890	1.1
ヘアケア用剤	18,489	15.8	11,550	9.2	34,484	13.1
染毛剤	25,835	22.0	10,650	8.5	32,477	12.3
その他	71,233	60.8	101,935	81.3	193,480	73.5
合計	117,161	100.0	125,403	100.0	263,332	100.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日) 及び当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日) 並びに前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
パーマネントウェーブ用剤	1,022,825	11.5	1,032,615	11.5	2,076,732	11.5
ヘアケア用剤	3,980,745	44.9	4,245,644	47.0	8,468,352	46.9
染毛剤	3,676,477	41.5	3,596,177	39.8	7,098,964	39.4
その他	182,368	2.1	155,206	1.7	401,609	2.2
合計	8,862,416	100.0	9,029,644	100.0	18,045,659	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。